

歳出分析票

団体名：東大阪市

歳出の項目	人件費、公債費、扶助費、物件費
<p>特筆すべき内容 (近隣の団体や他の年度と比較して特徴ある内容など)</p>	<p>1. 経常収支比率のうち①人件費 03年38.4%→12年23.7%(-14.7%)、②公債費 03年14.3%→12年16.0%(+1.7%)、③扶助費 03年11.1%→12年18.4%(+7.5%)。 ①②③の合計で比較すると03年63.8%→12年58.1%(-5.7%)。人件費は大きく下がっているが、扶助費、公債費の増加によって合計で見ると、さほど下落していない。</p> <p>2. 人口1000人当たり職員数03年6.8人→12年5.3人。住民1人当たり人件費03年88060円→12年57730円(約35%下落)。その一方で住民1人当たり物件費(賃金・委託料)は、ブロック内でも従前より低位に位置している。</p>
<p>上記の背景と問題点</p>	<p>1. 扶助費のなかでもとりわけ生活保護支給経費(1/4の財政負担)の伸びが著しい。07年約263億→12年365億(+102億・当初予算のうち約2割弱)。保護世帯4574世帯(92年)→14229世帯(12年4月)。保護率4.1%(府下3位・92年度比270%以上)で財政硬直化の大きな要因。→ケース数増大も慢性的な人員不足で、適切なケース指導等もままならず、本来抑制できる可能性のあるものまで支出せざるを得ない状況。また、市民に自営業者が多く、国民年金のみ受給している場合、65歳を超えると生活保護受給が必要になる可能性が高くなり、高齢化社会がさらに進めば、さらに受給者が増えかねない。また、若年層の受給者についても、個々人の状況に応じた適切なサポートが十分になされておらず、生活保護からなかなか抜け出せない状況。</p> <p>2. 職員数の削減、退職者不補充、退職手当支給額の減少(退職者のピークが過ぎた)によるものと思われる。職員数は確実に減ってはいるが、その反面、物件費(賃金・委託料)が大幅に増えているというわけではない。その一方で個々の業務内容を洗い出して適切な体制に再構築するというようなことも行われていない。職員数は減っているが、これまでと同じ量の仕事を何とかこなしているという状況ではないか。市としては決算資料のなかで、「職員の削減後も安易なアルバイトの雇用や委託に頼ることなく、創意工夫による業務効率の向上を図った」と自負しているものの、各職場からは人員不足との声が絶えず寄せられ、超過勤務も減っていないとの声があげられている。</p>
<p>今後の方向性など (上記の問題点を解決するための方策など)</p>	<p>1. 扶助費、特に生活保護費の増加については、市として取り組めることには限界があるが、社会保障の最後のセーフティネットという位置づけを十分に尊重し、現行制度の枠内で生活保護行政適正化にむけた取り組みを精力的に行う必要…例)全庁的に取り組むべく市長をトップに「生活保護行政適正化推進本部」の立ち上げや「行動計画」の策定。その一方、国・府・市が一体となって制度改革等に取り組まなければ抜本的な改善、解決は極めて困難。</p> <p>そのなかでもこれ以上の増加を抑制するためには、人員確保をはじめ適切な事務執行体制の確立が必須。そのうえで、①保護受給者を減らす、②保護受給者の自立を促す、③適切な保護業務を行う等を取り組むしかない。</p> <p>労働組合としては、体制確保を要求することは当然のことであるが、市としての「生活保護適正化」への取り組みが、コストカットのみを主眼に入れ、本来の生活保護のあるべき姿を否定するかのようものになっていないかどうかを注視していく必要がある。</p> <p>2. 本当に「市」として「公務員」が担わなければならない業務は何か、今の業務体制が最適であるのかどうかの検討(人員の過剰配置あるいは決定的に不足していることはないのかどうか)、時限的なものだとしてもメリハリのある人員配置。</p> <p>…それに対し行政的な視点だけではなく、職員が目線から声をあげていくのが労働組合。</p> <p>今後市として新たな施策を打ち出していくためにも財政的な余裕を作りだしていけるのかどうか→市民への説明責任を果たすためにも、無駄を省かなければならないのは言うまでもない。財政分析をさらに進めて最適な財政構造がどういう形であるのか検討、検証し、確立していくことが求められる。</p>